平成20年度漂流・漂着ゴミに係る国内削減方策モデル調査地域検討会
第4回地域検討会（山形県）　議事概要（案）

日時：平成20年6月16日（月）13:30～15:50
場所：酒田市公益研修センター中研修室２
（東北公益文科大学地域共創センター）

議　事

開会（13:30）

１．開会の辞

２．資料の確認

３．検討員の紹介

４．議事

① 第３回地域検討会議事概要及び指摘事項について〔資料１、資料２〕

② 平成20年度実施計画（案）について〔資料３〕

③ クリーンアップ調査及びフォローアップ調査結果概要について〔資料４〕

④ その他の調査の進捗状況について〔資料５〕

⑤ 地域における今後の漂流・漂着ゴミ対策のあり方について〔資料６〕

⑥ 質疑・意見交換

５．その他連絡事項

閉会（15:50）

配布資料

資料１　　第３回地域検討会（山形県）議事概要（案）

資料２　　第３回地域検討会（山形県）の指摘事項に対する対応（案）

資料３　　平成20年度実施計画（案）

資料４　　クリーンアップ調査及びフォローアップ調査結果概要

資料５　　その他の調査の進捗状況

資料６　　地域における今後の漂流・漂着ゴミ対策のあり方について

（別紙１）　漂流・漂着ゴミ対策に関する関係省庁会議とりまとめ（概要）

（別紙２）　山形県における漂流・漂着ゴミ対策に関する取組の現状

参考資料１　今後の調査スケジュール（案）

参考資料２　総括検討会議事概要（第３回）

参考資料３　漂着ゴミに対する取組事例

参考資料４　アダプト・プログラム（社団法人食品容器環境美化協会）

平成20年度漂流・漂着ゴミに係る国内削減方策モデル調査地域検討会
第４回地域検討会(山形県)　出席者名簿

検討員（五十音順、敬称略）	
浅野目和明	酒田河川国道事務所　河川管理課　専門職
荒川敏男	酒田市　環境衛生課　清掃対策主査
金子博	特定非営利活動法人　パートナーシップオフィス　理事
黒井晃	赤川漁業協同組合　組合長
呉尚浩	東北公益文科大学　准教授
小谷卓	鶴岡工業高等専門学校物質工学科　学科長教授
小松弘幸	山形県庄内総合支庁　地域支援課　地域振興主査
佐々木司	酒田海上保安部　警備救難課　専門官
佐藤光雄	酒田市　十坂コミュニティ振興会　会長
佐藤峰夫	酒田港湾事務所　工務課長
荘司忠和	酒田市　まちづくり推進課　地域づくり主査＝欠席
白澤真一	山形県庄内総合支庁　河川砂防課　技術主査
菅原善子	遊佐町　地域生活課　生活環境係長
鈴木英昭	鶴岡市　リサイクル推進課　係長＝欠席
鈴木雅昭	全国農業協同組合連合会山形県本部　庄内園芸課　調査役
高橋茂喜	山形県漁業協同組合　漁政課　課長＝欠席
武田幸子	山形県庄内総合支庁　水産課　主事
富樫真二	山形県庄内総合支庁　港湾事務所　港政主査
長沼庸司	山形県庄内総合支庁　環境課　リサイクル推進専門員
西村和夫	酒田市　飛島コミュニティ振興会　会長＝欠席
疋田昌広	鶴岡市　地域振興課　主事
前川勝朗	山形大学農学部生物環境学科　教授
村上龍男	鶴岡市立加茂水族館　館長
村上秀俊	酒田市　総務課　行政主査兼行政係長＝欠席
八柳宏栄	特定非営利活動法人　庄内海浜美化ボランティア　代表理事長
余語俊彦	酒田市　浜中自治会　会長＝欠席
オブザーバー	
特定非営利活動法人　パートナーシップオフィス、山形県庄内総合支庁　環境課、株式会社　みなと、株式会社　渡部砂利工業所、株式会社　環境総合テクノス	
環境省	
相山晋太郎	地球環境局　環境保全対策課　環境専門員
倉谷英和	東北地方環境事務所　廃棄物・リサイクル対策課　課長
菅原崇臣	東北地方環境事務所　廃棄物・リサイクル対策課　第2係長
事務局：日本エヌ・ユー・エス(株)	
常谷典久	HSEコンサルティングユニット
高橋理	地球環境ユニット

議題１　前回議事概要及び指摘事項について〔資料１、資料２〕

質問・コメント等は特になし。

議題２　平成20年度実施計画書（案）について〔資料３〕

1) p２に「第４回のクリーンアップ調査において合わせて実施済みである」とされているが、もう少し何カ所か調べて、実態の量を把握してもらいたい。やったということではなく、もう少し調査が必要だろうという書き方にしてもらいたい。

→次回からの表記の仕方に工夫させてもらいたい。

2) 飛島西海岸で植生内の調査をしている様子を見たが、草を刈るときに安全管理者が一緒になって作業に入っているようだ。安全管理上、今後の調査の中で注意してもらいたい。

→調査の中で安全管理者はつけている。作業者を見ると重なっているように見えるかもしれないが、刈っている人間と拾っている人間の距離は離している。今後に対策を検討していきたい。

議題３　クリーンアップ調査及びフォローアップ調査結果概要について〔資料４〕

1) p21に、漂着ゴミの重量の時系列変遷というところがある。「第４回のクリーンアップ調査結果は約７カ月間で漂着するゴミの量をおおよそ示しているものと考えられる」とあるが、表現が間違っている。飛島については共通調査の脇の20mしか実際の調査がされず、ゴミの移動はかなり大きい。７カ月間の間に来たかどうかという表現で言えるような調査内容ではない。その時点にあったゴミの量としておかないと、この表現は適切でない。

→ゴミの移動に関しては、定点写真にあるように激しく、どれほど動くかは確かに分からない。７月に船を使って何とか全部を一度取ってしまおうと考えており、全部取ってしまえば移動というものはないだろうと考えている。ゴミの移動に関しては、指摘のように書き方を注意していきたい。

2) p22の発生起源別集計結果で、陸起源、海・河川起源等の重量があるが、このバックデータはどこにあるか。

→重量のバックデータは、ここには載せていない。資料４の最後に個数を載せてあるが、小分類の何に入るかで分けることができる。細かいデータは、今、ここには示していない。

3) 今後の対応の議論のときに、どこから出るゴミが多いのか興味がある。細かいところ全てでなくてもいいので、代表的な５項目ぐらいで分かるようにして明記していただきたい。

→次回からの表記の仕方に工夫させてもらいたい。

4) p47、49でペットボトルとライターについて見ると、不明があるがペットボトルは日本が多い。ライターでは赤川は日本が多くて、飛島はいろいろある。内陸から相当量が来ると考えられるというイメージか。この段階での判断は、まだ難しいか。

→文献資料や報道を見ると一般的に外国製がかなり多いとされているが、実際に調べてみると日本製が多い。外国起源のものより国内からというのが、このデータから分かると思う。モラル向上とか、ゴミを出させないとかが発生源対策で重要になってくると思うが、これ以上の解析はしていないので、詳しいことは分からない。

議題４　その他の調査の進捗状況について〔資料５〕

1)　漂流ボトル調査について、赤川から水が大量に出てくるときに流すという話になったと思うが、今回検討の対応としては行わないとされている。出水時の把握が困難であるとの指摘により、今年度は漂流調査をしないと書かれている。

漂流ボトル調査については、当初から、やる意味があるのかどうかも含めて指摘をしてきたが、出水時の状況がつかめないというだけで２回目の放流をしないというのは、当初の考え方についてきちんと考え直すべきだと思う。

→漂流ボトル調査は、最初の段階でまずやってみなくては分からないということで提案し、実施した。平水時に実施したあと出水時をセットで考えていたが、赤川の流域特性を考えると単発的に水量が上がって下がるもので、常にそこに張りつかなければ大出水には当たらないという事情から今年度計画は中止した。

2)　検討会の場で指摘されたことを真摯に受けとめ、ある程度やろうということであればきちんとやって欲しい。全体として検討会でもやりましょうという話になったのだから、指摘を受けた理由をつけてやらないというのは、道理にならない。仕様書に決まっているからやるという話ではなくて、柔軟にどういった調査手法がいいのかということも含めて、この検討会で議論しながら重ねていくのが一番大事なことだと思う。

→当初の考え方の問題については、当初は出来ると考えていた。その考えが甘いと指摘されたこと真摯に受けとめたい。

3)　ペットボトルはなかなか大変で、融雪出水を考慮されたがうまくできなかったということは、分かる。指摘のとおり、通常の濁水が日本海に広がっていくというレベルではなく、上のほうに浮いたものが行くということで、ちょっと違うかもしれない。

4)　当初から風の向きや風量、波浪、出水、流量などパラメータが幾つもあるのに２回しかやらないということであった。けれどもやってみようと決めた話なので、そこはある程度予測をして、赤川の流域特性を事前に分かった上でやろうという話をした。そこはきちんとやることにしておかないと、何のための議論だったのか。やるんだったらちゃんとやりましょうという、私の考え方はそういうことである。

→調査研究という視点から言えば、最初にプランがあって、実行プランで実際にやってみて修正をかけていく。そういう意味では融雪が終わり、これからは難しい。だから、その辺も含めて、うまく取りまとめ願いたい。

議題５　地域における今後の漂流・漂着ゴミの対策のあり方について〔資料６〕及び
議題６　質疑・意見交換

1) 何らかの実効性があることを一歩でも進めるような形で新たなステージで進むということを、この委員会で実際に出来るように結び付けるというのが大事な仕事と思う。
2) 現在、具体的に庄内総合支庁・酒田市・環境省は事業を起こしており、もう少しはっきりした項目と、流域でしかるべき負担をするということの議論をし、どこに落ちつくか、あるいは額がどうかということで作業グループを作り、もう少し煮詰めて、一歩進んだ形でいろいろなことを考える。次の時代のステージをつくるという形で、ワーキンググループのような形で関係者を集めて議論していくのがよろしいと思う。
3) そういう点では、ここにいる全員が行政的な形でどうやっていったらいいのか。それが全てではなく、プラットフォームとか、ＮＰＯとか、私とか、いろいろなレベルのこともある。つまり、予算措置に関って、県民あるいは関係参加者から費用をもらうとか、いろいろと出てくるかもしれないが、何かそういうことを裏づけするワーキンググループを作って、そこで具体的な方策を提示してもらうということが一応考えられている。
4) 座長の話は行政関係者中心のように受けとめられるが、この問題は、かなりボランティアに絡んで入ってもらい、いろいろな作業をしてもらうという前提がある。ノウハウ的なところも、ＮＰＯが事業として積み重ねてきたものであり、公益文科大学などが参加して議論してきたところもある。
5) 行政だけでやれる部分はもちろんあると思う。予算措置の話はいいが、あり方自体について中身を議論するということであれば、そこは違うと思う。もう少し広い範囲で集めないと、正味１回でいろいろな意見を出し合うという話ではとても間に合わない。ワーキンググループを作るのであれば、そういった面も入れ込まないと意味がないだろう。
6) 国は国で議論を進めていかないと、地域だけが頑張るという話ではないし、地域の中だけで検討させようなどという話ではない。国も環境省が関係省庁の窓口なので、しっかりと関係省庁を引っ張りだして議論していくという両方の動きがないと駄目だろう。
7) そういった成果を上げなければ、なかなか次の一歩までやれないというのが、今、ちょうど来ている。この調査の報告書は大事な部分であり、国の考え方を改めて出さないと、地域だけでは話にならない。地域検討会のワーキングは、そういった考え方でやっていかないと、なかなか出し切れないと思う。
8) 要望だが、第４回と第５回の検討会の間に情報交換し、現場で苦しんでいる自治体・ＮＰＯ・ボランティア団体の意見も出し合いながら、どういう工夫をしていけるかということの取りまとめをしていく必要があるだろう。そのために第４回、第５回の間あたりにワークショップの時間をきちんと確保されたい。ワークショップの情報が環境省あるいはコンサルの１カ所だけに情報が収集されればいいという話ではなく、そこをどう地域におろしていくかということをやるためにも、東京あたりでワークショップを一度やって欲しい。検討会での意見を環境省も真摯に取り上げていただきたい。
9) 今後の展望の中で、関係者が協議するいわゆるプラットフォームがある一方、海岸管理者とか法律とか、あるいは国の事業があって省庁調整ということに県・市も入るが、そういうところが一緒になって現状と課題というものにしかるべき対応、公的にという言い方になるかもしれ

ないが、予算的にきちんと議論をした上で共通理解の上での対応が必要ではないか。

10) 当然、補助金申請も念頭に置いた議論・検討がされると思うが、それぞれが独自にというわけにもいかないだろうし、そういうものを調整する場があっていいだろう。その上で海岸の漂流・漂着ゴミ対策を行うというのが、行政レベルのことであろう。そこからどういうものが出てくるか、場合によっては負担を伴う現実もあるということで、ある意味、協議レベルのものだと考えていただきたい。

11) そういう場も必要であるという指摘はそのとおりと思う。私の指摘は、あと１回の検討会という状態の中で議論をする内容ではないだろうということ。そういう意味で、先生の言うワーキングとは別途に、プラスもう１つのワーキングが必要と思う。

12) この問題はお金だけで出来る部分ではないから、社会的な仕組みや人々の理解が図られなくてはいけない問題も多々ある。報告書の中で山形地域で今、進めようとしているプラットフォームの中の議論に委ねるというような形で整理をしていけばいいのだろうと思う。

13) 環境省として、この地域検討会をどのように扱うのかというのをもう一度考えて、座長意見もあって、私の意見もあるという中で、この報告書はどういう段階で、誰に対して出していくのかということを確認しないと、議論が中途半端で終わるのではないかと心配である。それが無いなら、プラットフォームで議論して下さいという投げかけでいいと思う。そこは１つの判断をいただきたい。

→確かに地域検討会は２回しか残っていないので、この中で行政だけでなくボランティア、ＮＰＯを含めた体制を作っていくのは現実的には不可能であろうと考えている。

山形県では既にプラットフォームという議論をする場が既に設けられているので、モデルを検討会の中で作っていくことは不可能であっても、そのプラットフォームにつなげることは可能な状況にあると思う。この地域検討会の場においては、基本的な行政の役割分担をある程度議論できればと思っている。役割分担というものは重要であり、今後のプラットフォームの中でも検討し、地域検討会においては、この地域における問題点と課題というものをまず整理することが一番大事と思っている。それを材料に、地域検討会で議論が出来ればいいが、出来ないようであれば、プラットフォームで話す形になると思っている。

次の第５回地域検討会まで間が開いているので、その間で行政の役割分担を検討していくことは非常に有意義と思っている。そのようなワーキンググループみたいなものもやっていきたい。

14) 地域のことはプラットフォームにより地域の中で県レベル以下のことをやっているが、他の地域との兼ね合いとか、国レベルで関係省庁との関係の中でどう役割分担していくかということに関しては、この会に大変期待しているところである。

プラットフォームの段階になってしまうと地域だけになってしまうので、その辺をこの会で、どういうプランで今後国家レベルで取り組んでいくか、その辺りをやるためのワーキンググループを、ここだけじゃなくて、このプロジェクト全体の関わりの中でやっていったほうがいいのではないか。

15) 予算あるいは申請行為の補助関係等については市、県、事務局というワーキンググループで詰めていただき、もう１点のソフトな部分、プラットフォームで現実に動いている辺りのところは、県を中心にして報告書にどういう位置づけで載せるのかを検討して、次のところで事務局に相談するということでいかがか。

→予算措置の話のワーキンググループは事務局のほうで調整させていただきたい。ご協力をお願いしたい。今後の国レベルの方策の話と、どこを議論するかという問題については、他県との調整が必要なことなので、持ち帰って検討させてもらいたい。

16) 今の話に関連するが、仕分けをしたほうがいいと思う。

問題になっている１つは、発生源対策ということ。陸から流れて海に来るという話なので、早目に、今現状はこうなっていると示されたい。何回かの調査でゴミの量と中身は大体明らかになってきていると思う。発生源対策として、山形県で言えば最上川に沿った自治体が川にゴミが流れないようにするとか、不法投棄など様々な問題があろうが、そういう手を打つということが１つ。

２番目は、ゴミを回収してやっている作業、クリーンアップ作戦とか回収作業である。今迄、ボランティアなど様々な手段を活かしてやっているわけだが、そこの中に問題点が沢山ある。人力だけに頼ってやるというのは限られた分量しか出来ないし、疲労度もすごい。ただ単に人力を使って揚げましょうとか、細かく砕いてとかという段階はもう通り越しているのではないか。そのような、クリーンアップ作戦をやるときの様々な問題点、回収作業のところに潜む問題点というのがある。

３番目は、リサイクル可能なものと不可能なものを仕分けして、どうするのかというのは最大の課題になっている。これはプラットフォームの中でも多分、やれるところはやっていくように県はすぐ動き出すと思うし、また、流木・灌木をチップにするとか現実に動き出していると思う。

３つぐらいのワーキンググループを起こして、具体的な検討をしていったらどうか。その辺を検討していくといいのではないか。

→検討していきたい。

ー以　上ー